

富山市総合計画審議会「第1回 人材・暮らし部会」 議事録

日時：令和3年8月5日（木）10:30～11:50

場所：富山市役所 第1委員会室

出席者：(順不同)

高城 繁 社会福祉法人富山市社会福祉協議会会長（部会長職務代理）
塩井 保彦 公益財団法人富山市体育協会会長
長澤 邦男 大沢野地域自治振興連絡協議会会長
中村 茂信 富山市公民館連絡協議会会長
能作 靖雄 公募委員
渡邊 ゆり子 富山市保健推進員連絡協議会会長

企画管理部 刑部参事、堀企画調整課主幹、村中企画調整課主任
福祉保健部 田中部長
こども家庭部 古川次長
市民生活部 越野次長
商工労働部 鈴木商業労政課主幹
活力都市創造部 高田活力都市推進課長
病院事業局管理部 砂田部長
教育委員会 山本事務局次長、大久保事務局次長

議事内容：

1. 開会

2. 部会長挨拶

石動部会長欠席のため、省略。

3. 部会長職務代理者の指名

部会長へ事前確認をし、高城繁委員を部会長職務代理者に指名。

4. 第2次富山市総合計画前期基本計画（案）について

資料「第2次富山市総合計画後期基本計画（案）」に基づき事務局より説明。

部会長職務代理

- ・ 「フレイル予防」とは何か。

事務局

- ・ 加齢に伴う老い、身心機能が低下することを近年「フレイル」と言っている。予防することで、健康寿命の延伸につなげる。

部会長職務代理

- ・ 「AIチャットボット」とは何か。

事務局

- ・ インターネット上で対話形式で相談ができるシステム。

委員

- ・ 計画全体に言えることだが、コロナにより社会が激変し、ワクチンの接種、新たな変異株、治療薬の開発等の状況を考えると、この先5年間はウィズコロナが続くことを前提とした計画を策定すべきである。

まず懸念されるのは税収の減少。コロナが経済に与える影響を鑑み、財政見通しを立てた上での計画でないと、長期計画とは言えない。コンパクトシティ政策は、結果として富山市の財政を豊かにしている。ウィズコロナ時代において、どのように税収を確保し、市の施策に取り組むのかが重要である。

市民目線から見ると、国・県・市の縦割り行政による弊害を感じる。富山市の総合計画の中でも県の取組と重複しているものも多く見受けられ、二重行政以外の何ものでもない。県と市がもっと連携を取り、無駄を省くことで、市の予算はもっと少なく済むのではないか。また、例えば、「プロスポーツの支援」とあるが、支援というよりもプロスポーツによる地域経済の成長、税収の増加につながるプロスポーツを育てるという視点が必要である。

さらに、ワクチン接種率の向上を図るべきである。特に50歳以下の若年層の接種率を高めるための新しい富山市型モデルを作ることが重要だ。コロナ対策では、ワクチン接種率を高めることが1番のポイントであると考えており、具体的な対策案を打ち出すことが必要だ。

委員

- ・ 5か年の財政計画は立てているのではないか。

事務局

- ・ 決算の関係で現在は未定稿だが、総論の40ページに財政見通しを掲載する。財政の見通しがなければ議論が深まらなないと考えており、次回の部会までには示す予定である。

委員

- ・ コンパクトシティ政策が目指した中心市街地に人を集め、税収を増やすという狙いは実現されたのか。周りに聞いてもまちなかに行きたいという人はいない。生活用品はインターネットや地域のショッピングモールで揃えることができ、総曲輪へ行く目的や楽しみがない。福岡市の例でいうと、地域住民でなく、MICEで人を呼び活性化している。まちなかではなく、住み慣れた地域に住みたいという市民感情を聞いてコンパクトシティ政策はしているのか。取り組みの成果が出ているのか。

部会長職務代理

- ・ 市民の中には、そういうご意見を持っている人も一定程度いると思う。
中心市街地を活性化することで人口の減少に歯止めをかける、税収の増につながっているというデ

一タは市で持っているはずなので委員に提供してほしい。

ただ、住みたい所に住みたい、かつ近くに保育所、学校も作ってほしい、スーパーが必要だ…となると資源は分散してしまい、現在の富山市の税収では賄えないことにもなる。そのため、お団子と串ということで、公共交通網の拠点地域に生活機能を誘導するということを富山市ではやってきた。

事務局

- ・ 転入人口は 13 年連続増、地価調査の平均変動率も 7 年連続で上昇しているという結果が出ている。

委員

- ・ 不登校の子どもにいかに学校に来てもらうかが大事だ。保護司の立場から、実際に保護観察していた子どもの中には、学校にあまり行っていなかったという子どももいる。不登校は小さな問題にも見えるが大変大きな問題だ。42 ページの目標とする指標に、「不登校児童・生徒の割合」があるが、この数値は、実際に学校にどれくらい不登校の児童・生徒がいることを示しているのか。不登校は早いうちから救ってあげたい。
- ・ 大沢野の児童館は築 40 年近く、市内の児童館は老朽化している。夫婦共働きの家庭は児童館に頼らざるを得ない状況にもあり、67 ページ「児童館の整備」は大事な課題だと思う。前期計画では 2 箇所、後期計画では 1 箇所とあり、予算の関係もあると思うが、整備を進めてもらいたい。
- ・ 60～62 ページにもあるように高齢者の割合が増えている。
地元にも老人クラブが 3 つあったが、1 つが解散した。コロナの影響もあるが、老人クラブが全体として沈滞化している面もある。高齢化の対策として、市としても支援の方向を検討してほしい。

事務局

- ・ 不登校問題は小さな問題ではなく、富山市でも年々増えている。令和元年では、小学校で 187 人 (1,000 人あたり 9.4 人)、中学校では 353 人 (1,000 人あたり 34 人) いる。原因は複合的であるが、学業の問題、子ども同士のトラブルがありその後関係を修復できない、家庭の問題等が報告されている。中には、90 日以上 (半分以上) 学校を休んでいる子どももいる。そういった子どもたちに対しては、学校の相談室に 1～2 時間でも登校しよう、学校にはいけなくても豊田地区・婦中地区に設置している適応 (指導) 教室を活用して読書したり先生と話しをしたりすることで、例えば、小学校で不登校だとしても中学校や高校でリスタートできるように支援するなど、早期に復帰できるような対応を図っている。実際に学校に登校できるようになった子どももいるが、まだまだ県も市も不登校の数はコロナ禍においてさらに増えている状況にあり、さらなる対応が必要だと考えている。
- ・ 前期計画では、老朽化していた中央児童館 (旧市立図書館→cic へ)、星井町児童館を整備した。現在、水橋地区について複合施設 (水橋会館) 整備にあわせ入居する児童館の整備も進めており、老朽化した施設の改築を順次進めていきたい。
- ・ 61 ページの「老人クラブ結成状況」グラフのとおり、老人クラブ数、特に加入率は年々減少している。加入率の見方には難しい面があり、昔に比べ元気な高齢者が増えていたり、65 歳定年という動きもあったりするなど、社会活動 (就労) の年齢も上がっている。近所の交流も大事だが、社会活動の中での交流が行われており、町内や校区単位の活動には入っていなくても、それ以外の社会交流活動をしている方が多いのではないかな。

市としては、老人クラブが減っているという傾向については、一概に老人クラブへの支援がないから加入率が増えないというものでもないと分析をしており、活動をしたいという老人クラブに対して必要な支援をしていくことが重要であると考えている。

部会長職務代理

- ・ 昔は老人クラブがたくさんあったが、現在は介護予防教室など、高齢者が集まって活動している場所が増えているのかもしれない。

委員

- ・ 保健推進委員として、通常であれば、家庭訪問やサークル活動、赤ちゃん教室等の活動をしているが、コロナ禍により 9 割方自粛となっている。父親が仕事をしていると、家庭内で母親と赤ちゃんの 2 人の生活になり、さらにコロナで外出もできない、子どもを連れていけないとなると母親の生活が圧迫される。赤ちゃん教室を開催し、母親へ安らぎの場を提供したいが、コロナが長引きどのように協力を得られるか思案している。また、家庭に帰ったら父親への育児・家事協力もお願いしたいと考えている。
こども食堂は時々耳にするが、富山市ではいつ、どこで、どのように開催されているか知りたい。

事務局

- ・ こども食堂については、子どもだけでなく高齢者にも孤食という現状があり、地域コミュニティの中で町内会等で開催されていると聞いているが、市としては把握していない。
- ・ 企業、校区等の有志の方が善意で開催されており、市が直接支援しているというものではないため、把握していないという状況である。

委員

- ・ 例えば、家庭菜園で収穫された夏野菜をこども食堂で活用してはという意見や、半日でもお手伝いしたいが活動状況がわからないという声も耳にするため、そういった手助けの輪が広がっていけば良いと思い聞いた。

事務局

- ・ 過去に食品ロスという観点から企業からの申し出により、賞味期限が近くなった食品を集めて配布する取組をしたケースもあったが、常時そのような体制はない。
- ・ 消費生活センターが年に一度「みんなの消費生活展」を行っており、フードドライブとして家庭で余った食品（未開封・常温保存可能）を持ち寄り福祉団体や施設へ提供している取り組みはある。

部会長職務代理

- ・ こども食堂の資料があれば提供をしてほしい。
- ・ 赤ちゃんの家庭訪問の話にあったが、対面でないと活動にならない、会わないと意味がないが会いに行くことが出来ないというのは、コロナ禍において大きな問題。委員が言ったとおり、ウィズコロナ、アフターコロナの中でどのように政策に盛り込んでいくのか大きな視点が必要。

事務局

- ・ 男性の育児参加については、169 ページ「一人ひとりが尊重される地域社会づくり」の施策の中で、女性活躍の推進というカテゴリで、男性の育児参画への意識啓発や、市民に期待する役割として仕事と家庭生活等の両立を記載している。

委員

- ・ 不登校について、目標としてあげるべきものなのか。実際には数字の問題ではない。前期計画においてもとんでもない数字になっており、減少させるのは無理がある。目標としてあげるのはいかがか。
- ・ 学校教育におけるデジタル化について、先生のレベルが一番ネックになっている。指導者を招いてレベルを上げていくなど、不登校よりもこういう前向きな分野の指標が必要ではないか。
- ・ 総合計画全体に言えることだが、数値目標にどれほど意味があるのか。数字にこだわり過ぎず、伸ばすものは伸ばす、あるいは現状維持など内容によって各々取扱いが必要ではないか。
- ・ 47 ページの子どもかがやき教室(文部科学省)と 67 ページの放課後児童健全育成事業(厚生労働省)について、対象となる子どもは一緒であり、どちらに行くのかという話。こういうところを縦割りにならず、計画の中では一体的にしていくことが必要ではないか。

事務局

- ・ 不登校の数値は確かに著しく増加している。平成 28 年の教育の機会確保法で必ずしも学校に行くだけでなく、フリースクールや適応指導教室も指導要録上出席とするとされている。不登校生徒・児童の割合に挙げた数値については、文部科学省の不登校調査票を基に報告された数字(学校に 30 日以上行かなかった児童生徒の報告)であり、フリースクールに通っている子も欠席とみなしている数字になっている。個々の対応が今後必要となるが、ますます増加する数値であり、目標数値として出すのはいかは改めて検討する。
- ・ 今年の 4 月から一人一台端末を配置しているが、特に 40、50 代の教員の ICT に対する技能が追い付いていない。今は試行錯誤の状態であり、コロナ禍で前倒ししているところもあるが、まずは子どもも先生も触ってみる。その上で教員研修を進め、さらに ICT 指導員を配置して、教員の資質向上に努めている。若手がベテランを教えるような校内研修も充実させていきたい。

委員

- ・ 民生委員は見回り活動があるが、自分のことを知られたくないという人が多く、地域活動ができていない。今は 60 歳代後半から 90 歳近くの人たちと月 2 回 Zoom ミーティングで情報交換をしている。お互い個人情報を知らない人同士で交流している。あえて個人情報を知らないほうが楽しく交流できている。
- ・ 教員の ICT のレベルには課題があるが、高齢者も最初は手探りでもやってみると面白く、動画を作成して東京に送っているおばあちゃんもいる。もっと ICT を活用した施策があると良い。
- ・ 不登校の問題においてはアスペルガー症候群のように人間関係が上手く作れない人が多い。社会に出ても人間関係が築けないので働かない。これはもっと根源的なことであり、対症療法では解決しない。赤ちゃんの時にお母さんとの愛情交換が上手くできないと、人間に対する不信感が植えつけられることもある。この不信感が不登校に繋がる。ヨーロッパでは育休 3 年間、現職復帰が法律で定められて

いる。お母さんが3年間しっかり子どもと付き合えるような条件に持っていかないと、不登校問題も働かない人の問題も解決しない。

部会長職務代理

- ・ 市の施策や事業についてこうしたら良いのではないかなどの意見を出してもらい、修正していくところは修正していく。他にも意見があれば、意見票の提出をお願いしたい。

以上